

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472085	沖縄県	浦添市	都市 Ⅲ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.8%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			94.4%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			90.5%	72.5%
学校給食(運搬)			95.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.8%
調査・集計			94.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—	
BPRの手法を用いた業務分析				委託状況	委託有
取組状況		→	業務改革効果		

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体		総合窓口設置率	委託率
28.6%	52.4%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況		対象部局				対象業務				類似団体	
実施済	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○		○	○	○		○		61.9%	0.0%	
										全国(市区町村分)		
										33.5%	3.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		60.3%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		61.1%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		72.8%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.3%	85.0%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		85.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		70.7%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		80.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		76.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		46.9%	44.2%
公営住宅	3	0	0.0%	現在は公営住宅法に基づく管理代行制度を採用している。今後は指定管理者制度の導入を検討予定。	0		26.2%	16.2%
駐車場	0	0			0		29.7%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		21.9%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度にはなじまない施設だと考えているが、一部は民間委託も可能か検討したい。	1	指定管理者制度にはなじまない施設だと考えているが、一部は民間委託も可能か検討したい。	14.1%	20.2%
博物館 (博物館、史料館、図書館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度導入について、現在多角的に検討している。	1	市の財産である美術品の取り扱いには、自治体職員としての学芸員を配置し、責任ある管理を行う。	34.6%	28.1%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	指定管理者制度にはなじまない施設だと考えているが、一部は民間委託も可能か検討したい。	2	指定管理者制度にはなじまない施設だと考えているが、一部は民間委託も可能か検討したい。	32.4%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		64.3%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		56.7%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		46.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	12	10	83.3%		2	現在は会計年度任用職員が常駐しており、今後も指定管理者制度を導入するか検討していく。	40.6%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】			
実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド
76.2%	23.8%		
全国		自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	策定割合	策定割合	
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
-----	---	---	------	--	---	----------	--

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	作成割合	作成割合	
81.0%	85.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体